

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03)5730-0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03)5730-0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	11,600,522	12,470,610	23,567,004
経常利益	(千円)	627,189	656,425	1,197,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	387,578	408,600	743,848
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	387,923	408,818	744,613
純資産額	(千円)	3,808,649	4,489,400	4,142,410
総資産額	(千円)	8,350,621	9,481,715	9,354,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.05	44.22	80.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.69	41.94	77.80
自己資本比率	(%)	45.6	47.3	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	337,005	33,901	441,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	262,200	171,901	672,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	534,929	169,557	267,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,315,796	1,108,769	1,416,326

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.59	24.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境において引き続き改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。各種政策の効果への期待感があるものの、一方で新興国の景気下振れの懸念や、米国新政権の政策等の動向、欧州、中東、東アジアにおける地政学リスクの高まり等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、各メーカーによるプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル等の環境性能に優れた車種や、自動ブレーキ技術、自動運転等の先進の安全技術の投入より、自動車の高度化・多様化といった国内消費者のニーズに合致し、外国メーカー車の新車登録台数は、155,091台（対前年同期比3.7%増加）と増加しました。（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数推移）

このような環境の下、当社グループにおきましては、平成29年9月に連結子会社のチェッカーモータース株式会社にて「アルファ ロメオ世田谷、フィアット/アバルト世田谷」、並びに帝欧オート株式会社にて「ボルボ・カー福岡南」をリニューアルオープンいたしました。また、平成29年11月にはボルシェジャパン株式会社の正規ディーラー事業運営を目的に、ウイルプラスアインス株式会社を設立いたしました。

当社グループでは引き続き、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業といった周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

以上の結果、平成30年6月期第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は12,470百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は659百万円（前年同期比104.4%）、経常利益は656百万円（前年同期比104.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円（前年同期比105.4%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、127百万円増加し、9,481百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、109百万円減少し、5,779百万円となりました。これは主に、現金及び預金が307百万円減少した一方で、商品が162百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、3,702百万円となりました。これは主に、東京都内並びに福岡県内の改装に伴う店舗内装設備等の取得により、有形固定資産が286百万円増加した一方で、のれんが償却により47百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、4,346百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、646百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により188百万円減少した一方で、東京都内並びに福岡県内の店舗設備等の取得に伴う資産除去債務が22百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、346百万円増加し、4,489百万円となりました。これは新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加したこと、また、期末配当金支払が87百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が408百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、1,108百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は33百万円(前年同期は337百万円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が647万円、減価償却費が243百万円あったものの、たな卸資産の増加額が494百万円、法人税等の支払額が261百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は171百万円(前年同期は262百万円の支出)となりました。これは主に、福岡県並びに東京都の店舗改装に伴う店舗設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、使用した資金は169百万円(前年同期は534百万円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が25百万円、短期借入金の純増額が100百万円あった一方で、長期借入金の返済が207百万円、配当金の支払額が87百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,601,120	9,616,720	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,601,120	9,616,720	-	-

(注) 1. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、15,600株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	4,825,280	9,601,120	9,270	181,213	9,270	111,213

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 当社株式は平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は4,779,840株増加しております。なお、当該株式分割による資本金及び資本準備金の増加はありません。

3. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が15,600株、資本金が2,925千円、資本準備金が2,925千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
成瀬 隆章	東京都港区	4,448,480	46.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,007,300	10.49
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川超580番地 ソリッドスクエア西館6階	573,600	5.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	486,720	5.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	266,640	2.77
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	207,600	2.16
齊田 勇	福岡県大野城市	202,640	2.11
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED 常任代理人パークレイズ証券株式会社	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP U.K 東京都港区六本木6丁目10番1号	161,900	1.68
柴田 学爾	東京都港区	128,240	1.33
ウイルプラス社員持株会	東京都港区芝5丁目13番15号	113,380	1.18
計	-	7,596,500	79.12

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式314,716株(3.27%)があります。なお、当該株式は、会社法第308条第2項により議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,285,100	92,851	-
単元未満株式	普通株式 1,320	-	-
発行済株式総数	9,601,120	-	-
総株主の議決権	-	92,851	-

(注) 「単元未満株式」には自己保有株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15 号	314,700	-	314,700	3.27
計	-	314,700	-	314,700	3.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,326	1,108,769
売掛金	121,586	115,518
商品	3,517,440	3,679,609
仕掛品	45,590	56,246
原材料及び貯蔵品	170,638	180,648
その他	621,006	643,423
貸倒引当金	3,148	4,695
流動資産合計	5,889,440	5,779,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326,740	1,431,876
その他（純額）	1,232,018	1,413,078
有形固定資産合計	2,558,759	2,844,954
無形固定資産		
のれん	422,052	374,058
その他	61,200	67,414
無形固定資産合計	483,253	441,473
投資その他の資産	422,884	415,768
固定資産合計	3,464,897	3,702,196
資産合計	9,354,337	9,481,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927,454	1,846,139
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	451,152	431,982
未払法人税等	266,012	242,337
賞与引当金	35,268	41,973
その他	1,119,764	1,083,603
流動負債合計	4,399,651	4,346,035
固定負債		
長期借入金	672,881	484,868
資産除去債務	110,163	132,737
その他	29,230	28,673
固定負債合計	812,274	646,279
負債合計	5,211,926	4,992,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,343	181,213
資本剰余金	1,101,881	1,114,751
利益剰余金	2,927,391	3,248,423
自己株式	55,145	55,145
株主資本合計	4,142,470	4,489,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	157
その他の包括利益累計額合計	59	157
純資産合計	4,142,410	4,489,400
負債純資産合計	9,354,337	9,481,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,600,522	12,470,610
売上原価	9,146,686	9,833,725
売上総利益	2,453,835	2,636,884
販売費及び一般管理費	1 1,821,955	1 1,977,100
営業利益	631,880	659,784
営業外収益		
受取利息	282	232
受取保険金	2,319	3,764
その他	934	979
営業外収益合計	3,536	4,975
営業外費用		
支払利息	7,273	7,785
その他	953	548
営業外費用合計	8,227	8,334
経常利益	627,189	656,425
特別損失		
固定資産除却損	11,734	8,436
特別損失合計	11,734	8,436
税金等調整前四半期純利益	615,455	647,988
法人税等	227,877	239,388
四半期純利益	387,578	408,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,578	408,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	387,578	408,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	217
その他の包括利益合計	345	217
四半期包括利益	387,923	408,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,923	408,818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615,455	647,988
減価償却費	187,801	243,825
のれん償却額	47,436	47,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	1,547
賞与引当金の増減額(は減少)	5,640	6,705
受取利息及び受取配当金	282	232
支払利息	7,273	7,785
固定資産除却損	11,734	8,436
売上債権の増減額(は増加)	301,999	18,012
たな卸資産の増減額(は増加)	285,244	494,697
仕入債務の増減額(は減少)	362,428	56,224
その他	61,665	128,669
小計	136,391	302,472
利息及び配当金の受取額	282	232
利息の支払額	6,755	7,204
法人税等の支払額	194,140	261,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,005	33,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	231,616	163,357
無形固定資産の取得による支出	12,200	12,123
敷金及び保証金の差入による支出	48,119	83
敷金及び保証金の回収による収入	31,703	3,797
その他	1,967	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,200	171,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
配当金の支払額	98,807	87,504
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	164,484	207,183
リース債務の返済による支出	1,779	609
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	25,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,929	169,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,276	307,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,073	1,416,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,796	1,108,769

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	624,191 千円	651,314 千円
賞与引当金繰入額	31,384 "	32,445 "
地代家賃	318,434 "	321,865 "
減価償却費	182,411 "	238,586 "
貸倒引当金繰入額	112 "	1,547 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,315,796千円	1,108,769千円
現金及び現金同等物	1,315,796千円	1,108,769千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 臨時取締役会	普通株式	99,075	43.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 臨時取締役会	普通株式	23,040	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 臨時取締役会	普通株式	87,568	19.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 臨時取締役会	普通株式	46,432	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円05銭	44円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	387,578	408,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	387,578	408,600
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,320	9,239,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円69銭	41円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,785	503,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数7,773個)	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年2月9日開催の臨時取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,432千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。